

Economic Indicators

発表日：2019年6月10日(月)

景気ウォッチャー調査(2019年5月)

～米中貿易摩擦激化の影響を主因に、現状判断DI、先行き判断DIは共に悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2018年	6	48.8	47.6	49.9	54.5	50.3	50.0	50.4	52.2
	7	47.1	45.2	49.6	53.9	49.4	48.9	49.7	52.2
	8	48.7	47.4	50.5	52.9	51.1	50.9	51.1	52.5
	9	48.3	46.8	50.3	53.8	51.0	50.5	51.7	52.3
	10	48.6	47.9	48.8	52.2	50.0	50.2	48.6	51.5
	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
	2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3
	3	44.8	44.2	44.9	48.4	48.6	48.6	47.7	49.9
	4	45.3	44.7	46.0	47.8	48.4	48.8	47.3	47.4
	5	44.1	44.1	43.5	44.9	45.6	46.1	44.0	45.7

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DI、先行き判断DIは共に悪化

内閣府から発表された5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:5月25日～月末)では、現状判断DIは前月差▲1.2ptと前月から悪化した。海外経済減速に伴う受注減や大型連休からの反動により、景況感が悪化したようだ。先行き判断DIは同▲2.8ptと前月から悪化した。米中貿易問題や消費増税引き上げへの懸念が、先行きの景気見通しを悪化させた。

○現状：米中貿易摩擦に伴う海外経済の減速や大型連休からの反動により悪化

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲0.6pt、企業動向関連DIが同▲2.5pt、雇用関連DIが同▲2.9ptとそれぞれ悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「10連休前半は、改元もあり売上が好調であったが、後半は逆に前年を下回った。10連休全体では前年並みであったが、その後は入店客数、売上共に前年比を下回ることが多い(百貨店)。」や「10連休期間中は例年の110%ほどの集客があったが、7日以降は散々な集客となり、5月のトータルでは例年より若干の集客減となる(高級レストラン)。」など、大型連休明けに、売上や客数の反動減が生じたことを示すコメントが多くみられた。

企業動向関連のコメントをみると、「米中貿易摩擦の影響が広がっており、製造業の景況感が悪化している。設備投資の見直しの動きもみられるようになってきている(金融業)。」や「中国向け電材需要が悪く、プラスチック容器の出荷量も減っている(化学工業)。」に示されるように、米中貿易摩擦による海外経済の減速が景況感を悪化させたようだ。

雇用関連では、「中国経済の減速から、自動車メーカー他、中国進出企業の国内生産が落ち込み、雇用が停滞している。自動車メーカーは裾野も広く、関連部品メーカーや製造派遣等の雇用にも影響しており、求人数が停滞している（求人情報製作会社）。」や「米中の貿易摩擦問題などにより、製造業では求人控える傾向にあり派遣業は悪化している（人材派遣会社）。」など、米中貿易摩擦の影響により製造業を中心に雇用環境が悪化していることを示すコメントがみられた。

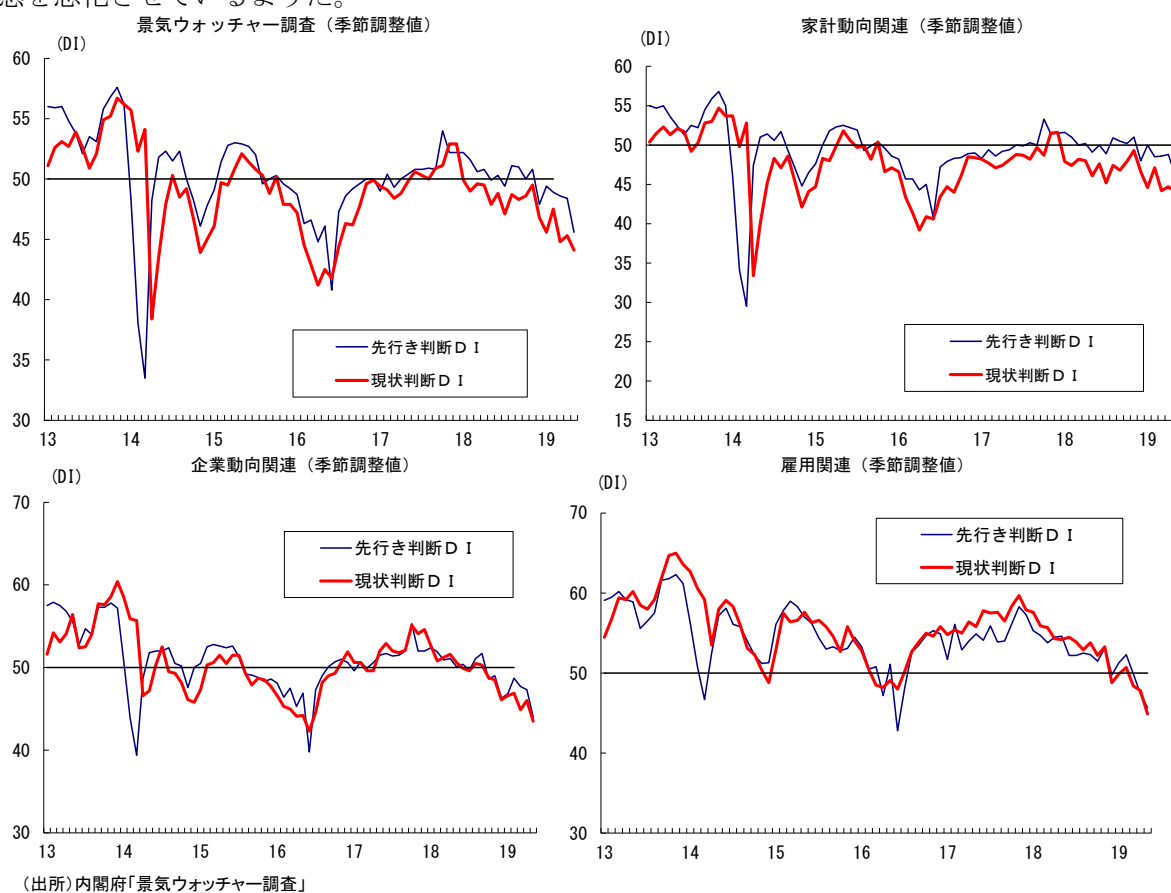
○先行き：米中貿易摩擦や消費増税への不安感から悪化

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると家計動向関連D Iが前月差▲2.7pt、企業動向関連D Iが同▲3.3pt、雇用関連D Iが同▲1.7ptとそれぞれ悪化した。

家計動向関連D Iでは、「ゴールデンウィーク期間に旅行需要が流れたため、同じピーク期である夏休みに受注が増加しない（旅行代理店）。」や「消費税の引上げについては、駆け込み需要よりも、その後の不安による買い控えが強まるのではないかとみている（衣料品専門店）。」など、大型連休からの反動減や消費増税に対する不安が、景況感を悪化させているようだ。

企業動向関連では、「米中貿易摩擦の影響が出てくるため、業績悪化は避けられないとみている（電気機械器具製造業）。」や「米中間の関税問題で、中国向けの出荷が減少傾向となる製品が多く、先行きが不安である（金属製品製造業）。」など、米中貿易摩擦の影響が業績や受注に悪影響を及ぼすことを懸念するコメントが多くみられた。

雇用関連では、「世界経済の情勢の不透明感から、製造業を中心に様子見感が広がっていることが懸念される（職業安定所）。」や「消費税増税を目前に控えて、様子見する企業が増えることになる（求人情報誌製作会社）。」など、世界経済を巡る不透明感や消費増税の影響に対する不安感が、景況感を悪化させているようだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。